

## 平成29年度版クールジャパン戦略推進特命委員会提言

平成29年5月18日  
自由民主党 政務調査会  
クールジャパン戦略推進特命委員会

クールジャパン戦略は、アニメ・マンガ、ゲーム、映画、音楽をはじめとするコンテンツや食、伝統工芸、ファッション、デザイン等、日本の多様な魅力を海外に発信・展開し、海外の成長を取り込むことを目的とした成長戦略であり、我が国の経済成長のエンジンとなる重要な国家戦略である。

オリンピック旗・パラリンピック旗がリオから東京へと引き継がれ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたカウントダウンが始まった。世界からの注目が日本に集まる2020年までの期間が、クールジャパン戦略の推進にあたり、またとないう好機であることは言を俟たない。また、クールジャパンを2020年以降も続く経済成長のエンジンとするためには、外国人が求めているものを効果的に把握しつつ、長期的展望を持ち、クールジャパンを支える人材や拠点、地域などの基盤を強固なものとすることも重要である。

クールジャパン戦略推進特命委員会では、こうした高い視座に立ちながら、「クールジャパンこそ成長戦略の切り札である」という確固たる信念に基づいて、政府機関やクールジャパンを代表する有識者等へのヒアリング、議論を意欲的に実施してきた。

ここでの議論を踏まえ、本委員会は、昨年、クールジャパンによる持続的な経済成長を達成する「クールジャパン・エコシステム」と呼ぶべき政策体系を構築するための7つの政策分野について、政府・党が連携し、この実現に向けて取り組んでいくべき具体的施策を提言し、フォローアップしてきた（別紙資料参照）が道なかばであり、政府に対して引き続き、その実現に向けた着実な対応を求めていく。

そして、本年は、昨年の提言に加え、さらに取り組むべき具体的施策について、下記に掲げる施策を提言する。

本委員会は、ただ議論してコンセプトや方法論をまとめるだけでなく、具体的な政策提案とその実現に向けた道筋を示し、自らがクールジャパン推進のエンジンを担うべく絶えず運動を続けていく「政策実現集団」である。今後、本委員会による各提言の実現に向けた着実な対応を求めていくこととあわせ、成長戦略の大きな軸の一つたるクールジャパン戦略の位置付けや、クールジャパンのムーブメントの推進に資する戦略的・体系的支援をより確固たるものとするための法案の検討などに一層の決意を持って取り組んでいく。

## 1. クールジャパンカリスマやジャパンコンテンツの海外展開支援

アーティストなどクールジャパンカリスマの海外での活躍や、映画・ゲーム・音楽などジャパンコンテンツの海外でのヒットが、世界におけるジャパブランド浸透に大きく貢献している。こうした海外での成功は一朝一夕ではあり得ず、個人・企業の挑戦を後押しする安定的・継続的な支援が不可欠である。

また、我が国コンテンツ産業の持続的な発展を可能とするためには、川上から川下まで産業全体で成長の成果を分かち合うことのできる仕組を構築することが重要であり、そのためには、産業の基盤たる各企業が、その事業規模等に関わらず、それぞれの創意工夫をもって作品制作に取り組める環境を整備するとともに、持続困難な状況になりつつある制作現場の改善に取り組むことが急務である。

- 次世代のクールジャパンカリスマやジャパンコンテンツの発掘や海外挑戦を支援する仕組について検討する。
- 「ジャパン・コンテンツ ローカライズ&プロモーション支援助成金（J-LOP）」など多くのアーティストやコンテンツ事業者等の海外展開を後押ししてきた取組については、今後とも、現地の消費者ニーズも踏まえ、産業ニーズに一層即した形で安定的な支援体制を構築する。
- クールジャパン機構の活用などにより、コンテンツ産業を促進するための次世代の基盤作りについて検討する。
- 若手クリエイターや中小プロダクション等の海外挑戦を後押しするため、クールジャパンに関連する様々な産業との連携や最先端コンテンツ技術の取り込みなどを支援する。
- エンターテインメント作品の開発・製作に必要な資金を調達しやすい環境の整備を目的に、金融商品取引法のコンテンツ産業への適用に関するガイドラインを策定・公表する。
- コンテンツ産業（映像制作）の振興・基盤強化を目的として、政府一体となってロケ撮影の環境改善に向けた取組を行うとともに、海外映像作品ロケ誘致のための税制優遇制度・補助金等の支援の検討に向けた調査を行う。
- 作品の興行的成功をコンテンツ産業を支える制作現場の創作力強化につなげるべく、関係者間での適正な取引を推進する。

## 2. クールジャパン産業を担う人材の育成・集積

人口減少局面を迎える我が国において、クールジャパン関連産業の担い手となる人材の育成・集積は待ったなしの課題である。また、外国人材は、彼らが日本に来て、日本の製品・サービス等の良さを理解し、海外に発信してくれることで、それらの海外需要や日本ファンの拡大、ひいては日本の人材ハブとしての更なる求心力をもたらす、クールジャパンの持続発展的なサイクルを加速する上で極めて重要な存在である。

人材の育成・集積（人材流出防止を含む）を、真にクールジャパン関連産業に資するも

のとするためには、国内外の教育機関、外国人材、産業界を巻き込んだ、新しい発想での「人材育成エコシステム」の構築が急がれる。

- 政府が新たに立ち上げた「クールジャパン人材育成検討会」において、クールジャパン人材の育成・確保に関する戦略を早急に取りまとめ、教育機関における産業ニーズに即した人材育成や、産業界における人材育成に関する取組等を推進・支援する。
- クールジャパン産業の発展に資する外国人材の活用・集積を進めるため、こうした外国人材の受入れに向けた制度の具体化（高度人材ポイント制における、クールジャパン分野の高度人材に対する加算措置の設定等）などを早急に進める。
- 我が国のクールジャパンをけん引する人材の育成や外国人材の日本への集積を進めるため、「クールジャパン拠点連携実証調査」における最先端デザインラボ設置のような、日本の教育機関等と海外のトップスクール・研究機関等とのネットワーク構築や共同プロジェクト実施を支援する。

### **3. クールジャパン推進の中心地となる拠点の機能強化**

2017年中に、ロンドン、ロサンゼルス、サンパウロの3都市に「ジャパン・ハウス」が開設される。これら3拠点を、海外におけるクールジャパンの重要な発信基地として有効に活用するためには、国内のクールジャパン拠点との連携強化などに取り組むことが必要である。また、こうした海外における情報発信強化を通じ、観光客やクリエイティブ人材など、海外から日本に向かう人の流れを生み出すためには、日本文化発信の本拠地として、日本国内におけるクールジャパン拠点の構築やネットワーク化を着実に進めることも強く求められる。

- 「クールジャパン拠点構築検討会」での取りまとめ結果等を踏まえ、日本国内のクールジャパン拠点の構築・ネットワーク化、さらには、ジャパン・ハウスを含めた海外拠点と国内拠点の連携を推進する。
- 東京をはじめとする各都市におけるMICE（多くの集客交流が認められるビジネスイベントなどの総称）誘致を支援する。

### **4. 地方創生に資するクールジャパンの推進**

昨年、アニメや映画などの舞台となった地域に国内外から観光客が押し寄せ、「聖地巡礼」というフレーズが流行語になったように、クールジャパン推進が地域活性化にもつながることへの認知が拡大しつつある。しかしながら、こうした動きが、旅行者による単なる写真撮影に留まっている場合も多く、今後、地域経済の活性化に寄与するような体制整備を進めることが重要である。

本委員会としても、ロケ誘致をタイ人観光客の飛躍的増加につなげた佐賀県の先進的取組のような、本委員会でのヒアリングを通じて得られたベストプラクティス等を横展開し

ていくとともに、地方自治体における中小企業の海外展開支援体制を強化していくため、地方自治体のイニシアティブを促し、積極的に後押ししていく。

- クールジャパンによって地域の活性化に取り組み、地域経済をけん引するような企業の取組を支援し、他地域への展開を進める。
- 「聖地巡礼」の取組が真に地域経済の発展につながるよう、国や地方自治体、関係企業、権利者、住民等が協働し、地域における観光客の受入体制や、地域経済の活性化につながるエコシステムの整備を進める。
- 放送コンテンツの海外展開やクールジャパン機構の出資を通じた訪日外国人の増加や地域産品の販路拡大などについて、自治体、放送局、海外アンテナショップ、地域産業等の関係者間の連携を深めつつ、更なる充実を図る。
- ロケ誘致を通じて地域活性化に取り組む自治体等を後押しするため、ロケ撮影に関する環境整備を進めるとともに、ロケ誘致を観光振興等、地域経済の活性化に結び付けるまでの一連のノウハウのマニュアル化などを進める。
- 知的財産の円滑な活用が、地域の活性化や多様な産業の発展につながるよう、著作権法における柔軟性のある権利制限規定など関連する制度の整備や運用体制の改善を検討する。
- クールジャパンの持つポテンシャルを地方の活性化につなげるため、国家戦略特区の枠組を活用し、例えば、錦鯉特区（海外で人気を博している錦鯉を養殖するために柔軟な土地利用を可能とする特区）やクールジャパンコンテンツ活用特区のような「クールジャパン特区」というべき先進的な取組の実施を後押しする。
- 海外展開を図る中堅・中小企業を支援するため、政府関係機関、地方自治体、商工会議所等が結集した「新輸出大国コンソーシアム」の一層の充実など、地域における支援の仕組みやネットワーク作りの取組を強化していく。

## 5. 「日本の食」の海外展開推進

和食や菓子をはじめ、日本のフランス料理やイタリア料理などを含めた「日本の食」が、クールジャパンのキラーコンテンツとしての効果を十分にあげるためには、農業や観光、流通をはじめとする周辺産業との連携強化や、外国人材の戦略的活用、海外におけるサプライチェーンやプラットフォーム整備などの取組を包括的に進めることが重要である。

こうした取組の推進にあたっては、留学生をはじめとする外国人材は、日本で調理技能やスキルを学び、本国に戻れば、「日本の食の伝道師」として日本の食の普及に大きく貢献するとともに、日本企業の海外展開を担う人材にもなり得る、食産業発展のための生態系を構築する上で不可欠な人材であるという認識が必要である。

- 食・農業・観光など、食と周辺産業の連携強化に資するビジョン策定や人材育成に向けた取組を支援する。
- 留学生の日本料理店での就業可能期間を延長するとともに、外国料理店での就業を可

能とするなど、現行制度の緩和・柔軟な運用について具体化を進める。

- クールジャパン機構による戦略的な投資や JFOODO による戦略的広報などを通じ、外食産業や日本産酒類を含む日本食材の海外販路拡大に向けた基盤整備を進める。

## **6. MANGA ナショナル・センター構想**

MANGA (Manga, ANimation and GAmE。以下、マンガ、アニメ、特撮及びゲームを総称して「MANGA」という。)は、長い歴史に培われた豊かな文化を引き継ぐ、我が国における代表的な文化産業であり、高い国際競争力を有するのみならず、多くの拠点が形成されており、我が国に対する優れた印象を形成することによりインバウンドの促進や地方創生等にも貢献が期待できる。近年、MANGA に対する国際的な関心が高まる中で、オリンピック・パラリンピック 2020 東京大会に集う世界の人々に向け、クールジャパンの重要な一翼を担う MANGA による拠点を形成し、おもてなしをする必要がある。一方、国内においては、MANGA 関係者の引退等による貴重なコンテンツの散逸や海外流出について懸念する声があがっている。また、地方からは各地の拠点を結ぶハブ(軸)として国の拠点整備の要望も出ている。

- 日本を代表する文化産業である MANGA に関する、アーカイブ、ミュージアム、人材育成、産業振興の世界的な情報拠点の構築に向け、国立国会図書館を中心とした関係機関の連携を強力に推進する。
- 上記の関係機関の連携を踏まえて、我が国において、2020 年頃を目途に民間活力をも生かして「MANGA ナショナル・センター(仮称)」を創設することを目指し、必要な法制度の整備も含め検討し構想を強力に推進していくとともに、国立国会図書館を中心とした関係機関に対しても必要な協力を求めていくこととする。

以上